

4. 建設部

建設部は、県南部を所管する地方機関として県庁から北へ 4.1 k m の地点に位置し、その管轄区域は長崎市を中心に周辺 1 市 2 町（長与町、時津町）にわたり人口約 479 千人※（県全体の 36.5%）、面積 456 k m²（県全体の 11.1%）を擁する広範囲な行政区域を担当している。（※令和 2 年国勢調査による）

建設部においては、限られた予算を有効に活用し、県都にふさわしい魅力的で活力ある輝く地域づくりを推進するため、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」の実現に積極的に取り組んでいる。

重点目標として、地域間交流や県民の日常生活の安全性・利便性・快適性の向上を図るため、国道・県道と街路の整備を推進している。また、交流を支える地域を創出するため、J R 長崎本線連続立体交差事業を推進している。

さらに、県民の安全・安心を確保し、快適さを創り出すため、自然災害等に強い県土づくりや公共施設の適切な維持管理に取り組んでいる。

（1）各課の業務内容

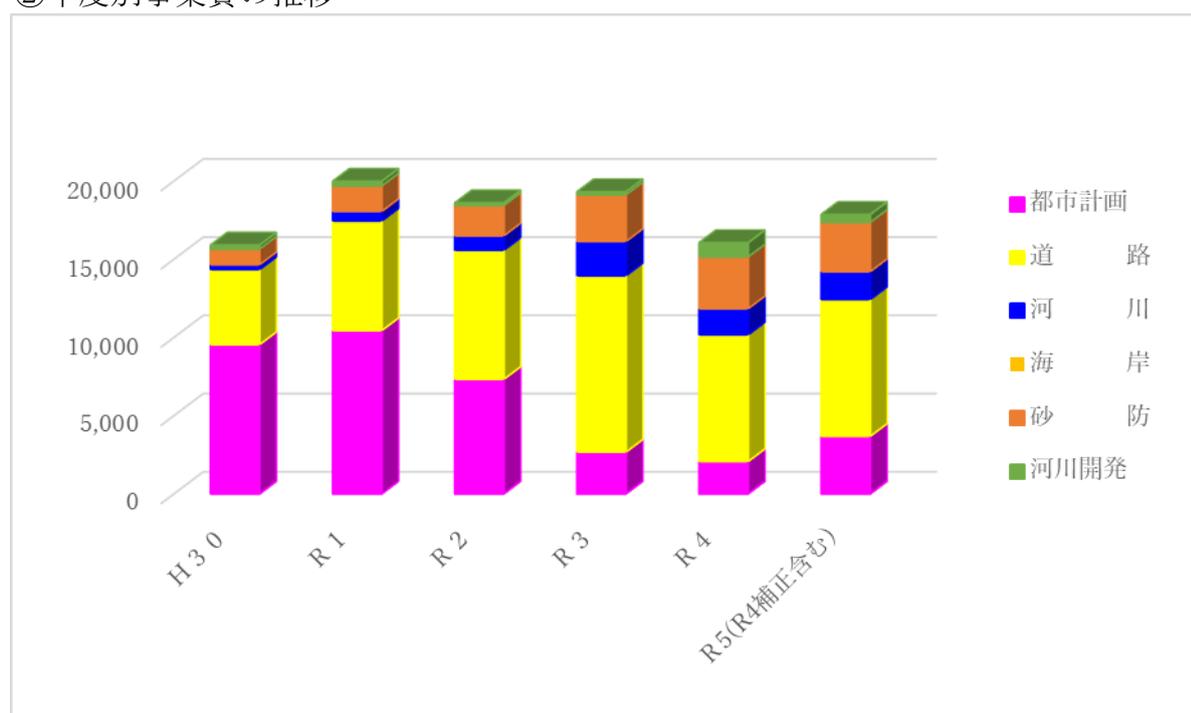
担 当 課 名	主 な 業 務
建設部 095-844-2181(代) 管理課	○道路・河川等の占用、使用許可及び境界確認に関する事 ○屋外広告物、特殊車両の通行許可、建設業の許可などに関する事
用地課	○国道、県道、都市計画道路、河川、ダム、砂防などに係る公共用地取得及び移転物件等の補償に関する事 ○公共用地の登記に関する事
道路建設課	○国道、県道の建設（地域高規格道路、道路改良、橋梁整備）に関する事 ○道路に関する調査、設計、工事執行及び監督に関する事
道路維持課	○国道、県道の建設（舗装補修、電線類地中化、交通安全、災害防除及び橋梁補修など）に関する事 ○道路の維持管理、道路施設の災害復旧事業等に関する事
河川課	○河川、ダム等の施設の調査、設計、工事執行及び監督に関する事 ○上記施設の維持及び管理、災害復旧事業等に関する事
砂防課	○砂防、地すべり、急傾斜地等の施設の調査、設計、工事執行及び監督に関する事 ○上記施設に関する維持及び管理、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に関する事
都市計画課	○都市計画道路（街路）の整備、J R 長崎本線連続立体交差事業に関する事 ○駅前広場（長崎駅・浦上駅）の維持及び管理に関する事
建築課	○建築基準法に基づく許可及び確認等に関する事 ○都市計画法に基づく開発許可制度などに関する事
長与都市開発事業所 095-856-2925	○高田南土地区画整理事業に関する事
神浦ダム管理事業所 0959-24-0101	○神浦ダムの維持管理に関する事

(2) 予算額

①事業別・年度別当初予算額及び令和5年度当初（R4補正含む）予算額 単位：千円

事業区分	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5(R4補正含む)
都市計画	事業費	9,545,877	10,441,173	7,327,867	2,676,155	2,072,626	3,684,473
	構成比	60.0	52.3	39.4	13.9	12.9	20.6
	対前年比	146.5	109.4	70.2	36.5	77.4	177.8
道 路	事業費	4,800,177	7,007,737	8,247,997	11,274,195	8,102,449	8,745,314
	構成比	30.2	35.1	44.4	58.4	50.5	49.0
	対前年比	84.2	146.0	117.7	136.7	71.9	107.9
河 川	事業費	306,695	609,600	925,127	2,192,586	1,666,376	1,783,810
	構成比	1.9	3.0	5.0	11.4	10.4	10.0
	対前年比	61.8	198.8	151.8	237.0	76.0	107.0
海 岸	事業費	-	-	-	-	-	-
	構成比	-	-	-	-	-	-
	対前年比	-	-	-	-	-	-
砂 防	事業費	994,810	1,624,288	1,939,149	2,975,843	3,311,675	3,148,975
	構成比	6.3	8.1	10.4	15.4	20.6	17.6
	対前年比	92.9	163.3	119.4	153.5	111.3	95.1
河川開発	事業費	251,272	296,879	155,000	186,798	896,000	493,000
	構成比	1.6	1.5	0.8	0.9	5.6	2.8
	対前年比	53.1	118.2	52.2	120.5	479.7	55.0
合 計	事業費	15,898,831	19,979,677	18,595,185	19,305,577	16,049,126	17,855,572
	構成比	100	100	100	100	100	100
	対前年比	111.5	125.7	93.1	103.8	83.1	111.3
前年度との差額					710,392	-3,256,451	1,806,446

②年度別事業費の推移



③大型事業の推移

単位：千円

事業名(路線・工区)	H30	R1	R2	R3	R4	R5(R4 補正含む)
長崎水害緊急ダム事業(浦上ダム)	100,000	120,000	155,000	186,798	896,000	493,000
JR長崎本線連続立体交差事業	8,495,810	9,486,500	5,783,053	57,404	98,024	1,260,981
西彼杵道路 一般県道奥ノ平時津線(時津工区)	609,000	2,992,500	2,992,500	2,088,500	1,000,000	0
主要地方道長崎南環状線道路改良事業	1,118,790	504,000	1,189,650	3,707,550	1,202,650	2,475,900
長崎南北幹線道路 (都)長崎時津縦貫線(茂里町～滑石工区)	0	0	0	0	840,000	840,000
合計	10,323,600	13,103,000	10,120,203	6,003,748	3,196,674	5,472,881

- ・都市計画道路浦上川線や伊王島大橋などの大型事業の完了後の約80億円を下限に、平成25年度の長崎鉄道高架整備事務所の統合後は、JR長崎本線連続立体交差事業費が追加されたことから増加傾向となり、令和元年度、JR長崎本線連続立体交差事業がピークを迎えたこと等で約130億円が配分された。令和5年度の予算は、令和4年度の補正予算と合わせ約179億円で、一般県道奥ノ平時津線(時津工区)が完成年度となり皆減となっているものの、稲佐立体交差や長崎駅東通り線などJR長崎本線連続立体交差事業が増加し、また都市計画道路長崎時津縦貫線(茂里町～滑石工区)がR4年度から着手となった。
- ・予算の事業区分ごとの割合は、主要地方道長崎南環状線の道路改良事業等の整備推進や防災のための道路予算が全体の約49%、次いでJR長崎本線連続立体交差事業や街路事業等の都市計画予算が約20%、砂防予算が約18%、河川やダム等の予算が約13%となっている。